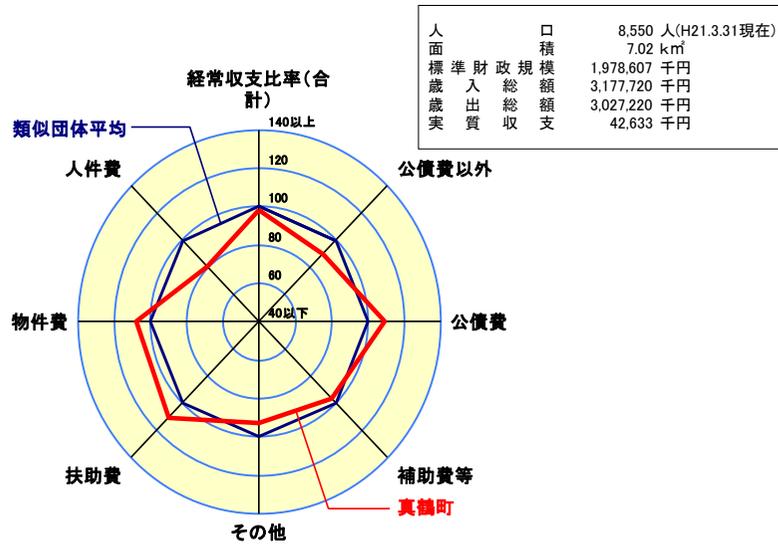
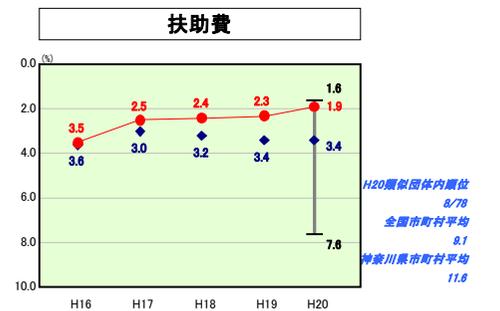
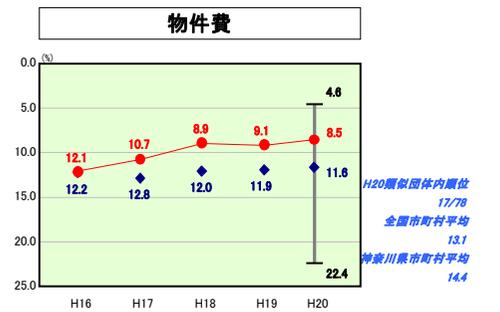
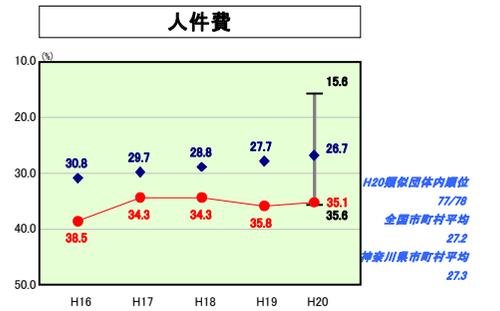
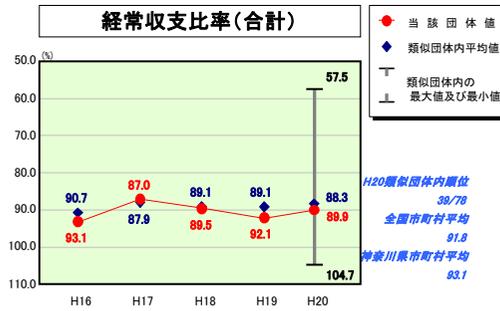
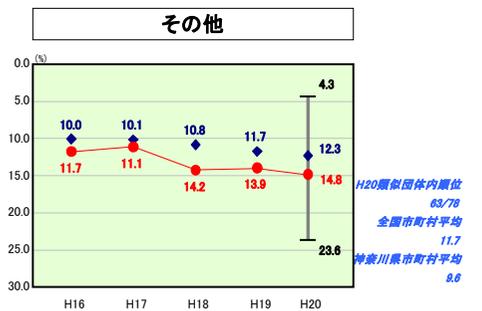
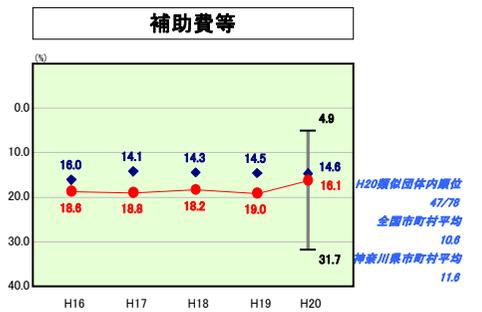
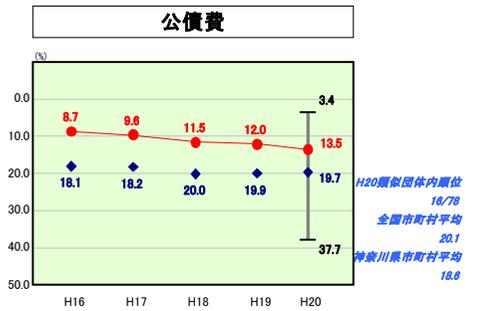
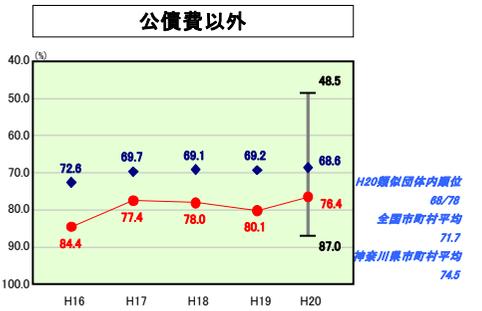


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	8,550 人(H21.3.31現在)
面積	7.02 km ²
標準財政規模	1,978,607 千円
歳入総額	3,177,720 千円
歳出総額	3,027,220 千円
実質収支	42,633 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】類似団体内平均に近いものとなっている。内訳でみると物件費、扶助費、公債費の歳出抑制分が人件費、補助費等、公債費以外、その他をカバーしている。公債費に関しては平成25年度の償還のピークを迎えるまでは増加していく見込みであり、経常収支比率としては上昇していくものと見込まれる。物件費は、今後、施設の老朽化等による維持管理経費(物件費・維持補修費)の増加も見込まれるため、人件費の削減及び事務事業の見直しを更に進めることにより経常経費の削減に努める。

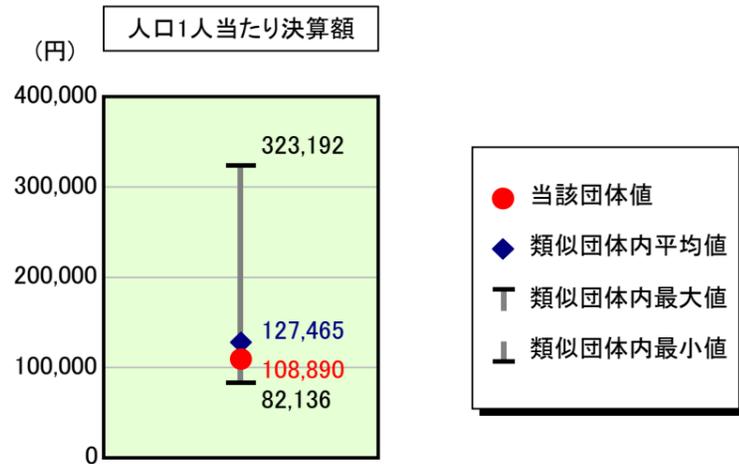
【人件費及び人件費に準ずる費用】人口1人当たり決算額については、類似団体内平均と比較すると下回っており、他の類似団体と比較して、職員数が少なく、ラスパイレズ指数も低いことや一部事務組合負担金が低いことが主要因である。しかし、特別会計への繰出金及び各施設(魚座、ケーブル真鶴等)の運営に伴う賃金(物件費)が類似団体に比べると多いため、今後はこれらを含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。

【公債費及び公債費に準ずる費用】人口1人当たり決算額については、類似団体平均と比較すると▲54.1%とかなり下回っており、近年大規模事業が少なかったことや公営企業債(下水道事業特別会計他)の元利償還に対する繰出金及び一部事務組合の元利償還金に対する負担金が類似団体内平均と比較しても少額なことが要因である。しかし、平成15年度には地域情報センター、16年度には町営住宅、展望公園の建設、18年度には小学校安全対策事業を実施する等大規模事業を実施したため、償還のピークを迎える25年度までは増加していく見込みである。実質公債費比率も上昇傾向となっていることから、今後も事業の取捨選択を的確に実施し、財政の健全化に努める必要がある。

【普通建設事業費】人口1人当たり決算額の推移を見ると、平成15年度に地域情報センター(補助)の建設等による増加以降減少に転じている。16年度に町営住宅(補助)、展望公園(単独)等の建設、18年度に小学校安全対策事業(単独)、19年度は岩漁港整備工事(補助、3年間の予定)等を実施したものの、厳しい財政状況の中、投資的経費、特に単独事業については抑制していかざるをえない状況が続いているため、20年度については類似団体内平均と比較(当該団体/類似団体平均)すると全体で15.4%、単独事業で12.5%下回っている。今後も財源の確保が難しいことから、この状態が続くものと考えられる。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



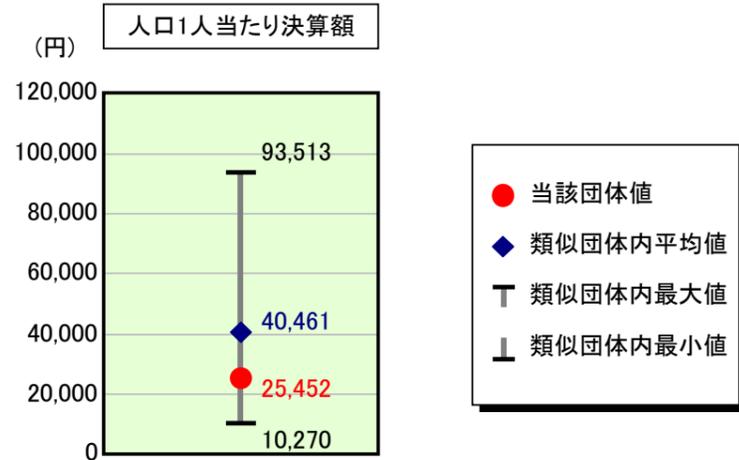
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	760,227	88,915	106,276	▲ 16.3
賃金(物件費)	119,578	13,986	7,272	92.3
一部事務組合負担金(補助費等)	10,787	1,262	15,999	▲ 92.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,356	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	107,647	12,590	5,252	139.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,139	367	2,244	▲ 83.6
▲退職金	▲ 70,371	▲ 8,231	▲ 10,935	▲ 24.7
合計	931,007	108,890	127,465	▲ 14.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.71	11.91	▲ 2.20
ラスパイレス指数	90.1	93.3	▲ 3.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

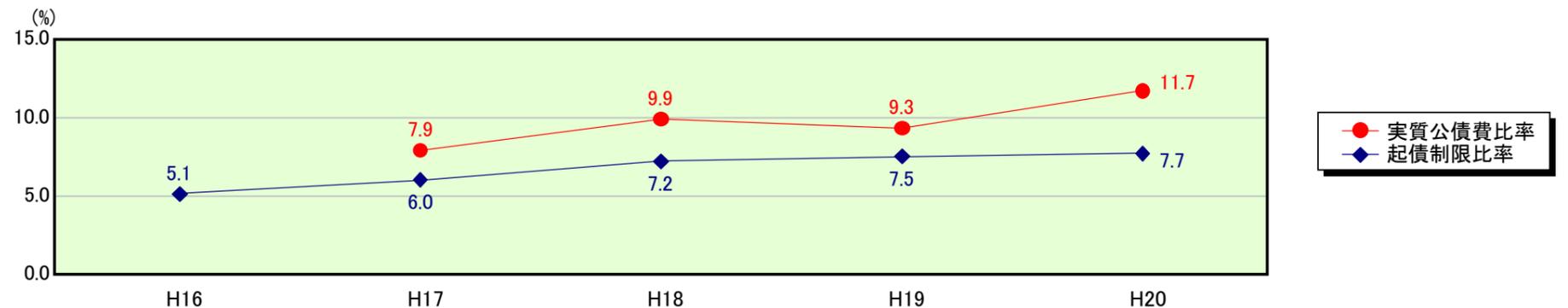


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	274,805	32,141	70,091	▲ 54.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	64,054	7,492	16,468	▲ 54.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	64,237	7,513	8,081	▲ 7.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,177	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	645	75	36	108.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 186,128	▲ 21,769	▲ 57,393	▲ 62.1
合計	217,613	25,452	40,461	▲ 37.1

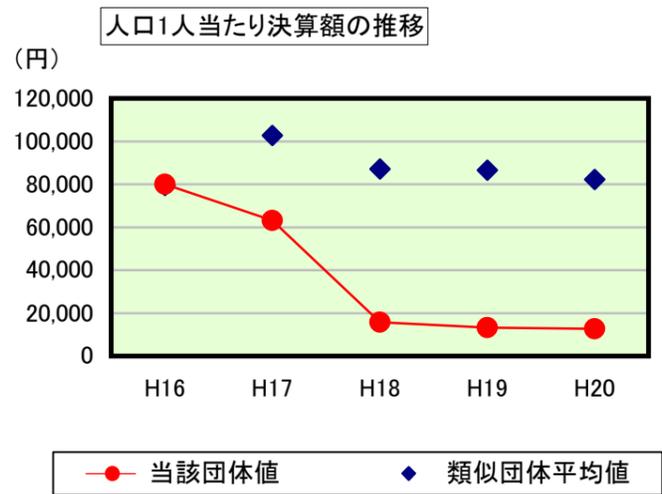
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	726,156	80,008	▲ 31.1	79,422	▲ 12.2	▲ 18.9
うち単独分	451,994	49,801	208.2	49,130	▲ 7.5	215.7
H17	567,212	63,178	▲ 21.0	102,700	29.3	▲ 50.3
うち単独分	200,256	22,305	▲ 55.2	59,429	21.0	▲ 76.2
H18	139,054	15,714	▲ 75.1	87,174	▲ 15.1	▲ 60.0
うち単独分	111,729	12,626	▲ 43.4	48,477	▲ 18.4	▲ 25.0
H19	114,209	13,180	▲ 16.1	86,616	▲ 0.6	▲ 15.5
うち単独分	26,594	3,069	▲ 75.7	49,776	2.7	▲ 78.4
H20	108,401	12,678	▲ 3.8	82,258	▲ 5.0	1.2
うち単独分	46,905	5,486	78.8	43,997	▲ 11.6	90.4
過去5年間平均	331,006	36,952	▲ 29.4	87,634	▲ 0.7	▲ 28.7
うち単独分	167,496	18,657	22.5	50,162	▲ 2.8	25.3